

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080401 グループホーム等第三者評価受審支援事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (都)地域福祉推進区市町村包括補助事業要綱 (市)認知症高齢者グループホーム福祉サービス第三者評価事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に所在する認知高齢者グループホーム
事業内容・活動手段	東京都における福祉サービス第三者評価の指針に基づく福祉サービス第三者評価を受審する認知症高齢者グループホームに対し、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業に基づき、受審費用の実績額の10分の10を補助。
目的・意図	サービスの内容を利用者に見えるものにするとともに、サービスの質の向上に向けた事業者の取り組みを促すことで、利用者本位のサービスにつなげる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助を行った認知症高齢者グループホーム数	単位	カ所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	1	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	受審結果を公表した認知症高齢者グループホーム数	単位	カ所
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	4
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	1	5
実績値	7	1	4

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		2,391	400	1,297
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	2,391	400
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		92	106	109
トータルコスト①+②(千円)		2,483	506	1,406
単位当たりコスト(円)		354,714	506,000	351,500
目標達成率(%)		100	100	80

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
東京都の事業スキームを基に実施している事業のため、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地が見当たらない。			第三者評価の受審で、事業所のサービスの質の向上をはかる。合わせて、事業者を設置・開催義務がある運営推進会議(利用者・利用者の家族・地域住民の代表者・地域密着型サービスについて知見を有する者等で構成)で、事業運営の透明性及び地域との連携・交流の確保、サービスの質の確保・向上、認知症・高齢者ケアの理解促進・地域づくり等に努めている。運営推進会議の開催を含めた一定の要件に当てはまると、翌年度の受審が不要となる緩和措置が適用される。受審が義務付けられたグループホームは緩和適用により隔年で受審することが見込まれ、令和2年度は4カ所が受審し、1カ所は緩和措置適用であった。今後も適正な受審を支援していく必要がある。		
効率性	5	達成度	2		
説明					
令和2年度はグループホーム6カ所のうち、1カ所が緩和措置適用、1カ所が休止のため受審せず、4カ所の受審となった。これにより単位当たりコストが下がり、効率性が上がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080402 虐待事例検討会事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 地域ケア係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法第115条の38 (都) 高齢社会対策区市町村包括補助事業要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(豊島区、目黒区、江戸川区)		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	地域包括支援センター職員・在宅介護支援センター職員・介護支援専門員等
事業内容・活動手段	高齢者虐待ケースの事例検討を通して、専門家より指導を受け、関係者の対応力向上を図る。介護福祉課職員と地域包括支援センター職員及び在宅介護支援センター職員等が参加する。財源は、東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。
目的・意図	高齢者虐待ケース等の事例検討を通して専門家より指導を受け関係者の対応力向上を図る。包括的支援事業は、地域包括支援センターに委託している。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	虐待事例検討会の開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	2	1	2	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		48	0	48
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	24	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	24	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		111	59	105
トータルコスト①+② (千円)		159	59	153
単位当たりコスト (円)		79,500	59,000	76,500
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
努力義務的事業であり、高齢者虐待への関係者の対応能力向上は、虐待対応において効果があることから必須であり、制度改正の余地はない。業務フローも効率的である。				平成29年度は講師2名体制で定例開催していたが、平成30年度より権利擁護センターの講師1名体制となり、定例開催と事案発生時に事業を行うこととした。平成31年度より権利擁護センターへ講師依頼の際には、事前調整のための来所相談が必須となり事前相談のみで終了したケースもあった。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、企画した検討会の実施に至らなかった。令和2年度も同様に定例開催は1回にとどまったが、新たな講師を確保し、事案発生時に速やかに事業を行うことで緊急性の判断や権限行使に役立った。本事業は、支援者個人のみならず、市職員及び関係者全体が高齢者虐待対応の技術向上を図るために必要不可欠であり、虐待等の対応能力向上に効果をあげている。そのため、今後も現状規模で事業を継続していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成31年度は講師謝金不要の講師を活用できたが、令和2年度は講師謝金がかかり、単位あたりのコストが増加し効率性が低下した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080403 介護保険利用者負担軽減事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国通知)低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施 (都)(市)生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業要綱、ほか		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	介護保険サービスを利用している住民税世帯非課税の生計困難者または生活保護受給者
事業内容・活動手段	国・都制度の利用者負担軽減措置で、軽減主体は都及び事業所所在地の市に軽減をする旨の申出を行った社会福祉法人等が運営するサービス提供事業者で、実施主体は市。社会福祉法人等が実施した利用者負担の軽減に対し、その費用の一部を国・都・市で負担する事業。
目的・意図	介護サービスを利用している者の経済的負担の軽減を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	軽減認定者数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	8	6	9

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		442	231	303
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	5	0
		都	215	115
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	222	116
	一般財源	0	0	△18
人件費(理論値)② (千円)		417	480	496
トータルコスト①+② (千円)		859	711	799
単位当たりコスト (円)		107,375	118,500	88,778
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
「業務フロー」については、適正に構築されていて改善の余地が見当たらない。「制度改正」については、制度が成熟しており改正の余地が見当たらない。				当該事業は、生計困難者等に対する国の特別対策事業であり、低所得で生計が困難である者が利用者負担を軽減され、介護保険サービスの利用を維持できている。利用促進をはかっていくため制度の周知について市広報やホームページに掲載するなどしているが他の方法についても引き続き検討していく。また、本事業は、利用者の軽減に要する費用の一部を、軽減実施事業所も負担する制度設計のため、事業所の制度理解が必要となる。なお、事業所や市町村の負担が制度利用の拡大の障壁となっていることをふまえ、負担の軽減や負担割合の見直しについて、引き続き市長会等を通じて要望をあげていく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
特別養護老人ホーム利用の対象者は横ばいだが、施設外の利用(ショートステイ等)の利用者が微増した。このため、単位当たりのコストが低くなり「効率性」は高くなった。「達成度」は内部事務のため、3になる。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080404 特別養護老人ホーム土地借上げ事業			新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			
施策名	08 高齢者福祉の推進			
基本事業名	04 介護保険制度の運営			
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	田中 徳彦	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	借り上げによる特別養護老人ホーム
事業内容・活動手段	市が特別養護老人ホーム「シャローム東久留米」を誘導するため、有料老人ホームを経営する株式会社グッドタイムホームがその建設用地と駐車場用地に50年(2040年12月まで)の地上権を設定し、それらを市が借り上げて地代を支払う。
目的・意図	在宅介護が困難な高齢者が、安心して身近な地域で暮らせる場を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	借り上げによる特別養護老人ホームの整備数		単位	力所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1	1	1	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特別養護老人ホームの入所待機者数		単位	人
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	282
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	371	363	331	
実績値	363	331	282	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		16,769	16,769	17,203
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		16,769	16,769	17,203
人件費(理論値)②(千円)		92	106	109
トータルコスト①+②(千円)		16,861	16,875	17,312
単位当たりコスト(円)		16,861,000	16,875,000	17,312,000
目標達成率(%)		102	110	117

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
「業務フロー」については、適正に構築されていて改善の余地が見当たらない。「制度改正」については、制度が成熟しており改正の余地が見当たらない。				在宅での介護が困難となった要介護高齢者が特別養護老人ホームに入所できるよう、施設維持の支援は成果を上げている。なお、第8期第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和3年度~令和5年度)のとおり、入所待機者の状況や職員体制を含めた施設の稼働状況等を把握しつつ、2025年、2040年、さらに先の高齢者数のオフピーク後も見据えた中長期的な視点で、特別養護老人ホーム整備の必要性を検討していく。	
効率性	3	達成度	4		
説明					
単位当たりのコストの変動が少なく「効率性」「達成度」とともに安定した事業である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080405 グループホーム緊急整備支援事業(補助金)		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (国)地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、(都)認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱、(市)地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に認知症高齢者グループホーム等を開設する事業者
事業内容・活動手段	<ul style="list-style-type: none"> 整備支援事業補助(建物を新築もしくは既存建物を改修して行う整備に対して経費の一部を補助する) 開設準備経費等支援事業補助(認知症高齢者グループホーム等事業の実施に係る経費の一部を補助する)
目的・意図	認知症高齢者グループホーム等について介護保険事業計画の期中における計画的な整備

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	グループホームの整備に係る補助金交付数		単位	力所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	0	0	2	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	グループホームの入所待機者数		単位	人
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	47
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	37	47	43	
実績値	47	43	47	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	30,204
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)②(千円)		375	959	991
トータルコスト①+②(千円)		375	959	31,195
単位当たりコスト(円)		-	-	15,597,500
目標達成率(%)		79	109	91

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない。「制度改正」については、3年毎に策定する介護保険事業計画に基づく事業のため改正の余地が見当たらない				総合評価(課題・方向性) グループホームは、3年ごとに策定する介護保険事業計画に基づき公募により整備することとしており、第7期介護保険事業計画の中では、平成31年度に公募を実施し、グループホームと小規模多機能型居宅介護の併設事業所が令和3年3月開設した。第8期介護保険事業計画(令和3年度~5年度)期中においては、グループホームと市内初の看護小規模多機能型居宅介護を整備するため運営事業者の公募を実施予定。	
効率性	3	達成度	3		
説明 平成31年度に運営事業者の公募を実施し、令和2年度には、活動指標における補助金交付実績があったことから事業費、人件費ともに増加し、単位当たりコストが増加した。29年度から定期的に開始したグループホームの入所待機者調査による待機者数は、新規事業所の開設前の調査のため、微増となり「効率性」「達成度」とともに安定した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080406 養護老人ホーム措置事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 地域ケア係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 老人福祉法第11条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者
事業内容・活動手段	入所判定会議を開催し、措置決定したうえで入所手続きを進めている。 事務としては、入所者の委託料を東京都国民健康保険団体連合会に毎月支払いしている。
目的・意図	身体上、精神上又は環境上の理由と経済的理由により居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	入所判定会議開催回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	3	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	養護老人ホーム入所者数	単位	人
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	10
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	14	14	10
実績値	9	10	10

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		18,270	14,257	16,637
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	18,270	14,257
人件費(理論値)② (千円)		177	187	191
トータルコスト①+② (千円)		18,447	14,444	16,828
単位当たりコスト (円)		-	4,814,667	16,828,000
目標達成率 (%)		120%以上	120%以上	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
義務的事業であり、制度改正の余地はない。また、全部委託により業務の効率化が図られている。				居宅で生活することが困難な高齢者に、生活の場を提供する制度であり、高齢者虐待のケースも受け入れており、必要性の高い事業である。令和2年度は2名の新規入所者があり、今後も現状規模で継続していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
令和2年度は入所判定会が1回開催され、2名の入所が決定したが施設の空きがなく1名が待機となり、前年度待機者を含め新規に2名の入所となった。成果指標は前年度比で横ばいだが目標値を維持しているため、トータルコストは安定している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080407 グループホーム施設等借上げ事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 第7期東久留米市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 東久留米市デイサービスセンター条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	借り上げによる認知症高齢者グループホーム、東久留米市デイサービスセンター
事業内容・活動手段	認知症高齢者グループホーム、東久留米市デイサービスセンターの施設運営事業に使用する目的で、市と所有者が建物の賃貸契約を締結。
目的・意図	認知症高齢者グループホームやデイサービス等のサービスが不十分であった介護保険制度創生期に、認知症高齢者グループホームや東久留米市デイサービスセンターの整備を図った。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	借り上げによるグループホーム、東久留米市デイサービスセンターの整備数		単位	力所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	4	4	4	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	グループホームの入所待機者数		単位	人
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	47
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	37	47	43	
実績値	47	43	47	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		23,716	23,716	23,809
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	16,549	16,528
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	7,167	7,188	11,055
人件費(理論値)② (千円)		417	480	506
トータルコスト①+② (千円)		24,133	24,196	24,315
単位当たりコスト (円)		6,033,250	6,049,000	6,078,750
目標達成率 (%)		79	109	91

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	縮小
説明			総合評価(課題・方向性)		
「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない。 「制度改正」については、介護保険事業計画に基づく事業のため改正の余地が見当たらない。			グループホームの施設整備が不十分だった平成11年、13年、14年に各1か所計3施設の借り上げを行い、施設の誘導に結びつけて認知症高齢者やその家族の利便性に成果を上げているが、民間事業者が参入する時代となり、当初の目的を十分に達成したと言える。 なお、令和3年度にはグループホームたきやま、グループホーム白山及びグループホームひかわだいの賃貸借契約が終了するため、本事業は東久留米市デイサービスセンターガーデン・ほんむらの借り上げ事業のみとなる見込み。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
「効率性」「達成度」ともに変動が少なく、安定した事業である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080408 介護保険資格管理・介護保険料賦課事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 保険係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 介護保険法 (市) 東久留米市介護保険条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	介護保険被保険者
事業内容 ・ 活動手段	介護保険の資格管理及び介護保険料の賦課
目的 ・ 意図	適正な保険給付のための資格管理及び介護保険料の財源確保のための保険料の賦課の適正化

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	介護保険の第1号被保険者数(当年度末現在)		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	33,024	33,334	33,510	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	介護保険料の賦課漏れ件数		単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	0	0	0	
実績値	0	0	0	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		9,452	7,900	8,100
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		9,452	7,900	8,100
人件費(理論値)② (千円)		33,516	25,061	25,559
トータルコスト①+② (千円)		42,968	32,961	33,659
単位当たりコスト (円)		1,301	989	1,004
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
・介護保険システムの仕様変更により、令和3年度より他市区町村に情報連携によって照会したデータをバッチ処理で取り込む機能が実装されたことをふまえ、当初の本算定業務に係る業務フロー等について再度検討していく必要がある。 ・介護保険法、東久留米市介護保険条例等の法令に基づき実施している事業であり、制度改正の余地はない。				1 介護保険資格管理事務 第2号被保険者、住所地特例(介護保険法第13条)、適用除外の経過措置(介護保険法施行法第11条)、外国人被保険者の資格管理等に注意しながら、引き続き適正に管理する。 2 介護保険料賦課事務 資格管理を徹底の上、賦課に漏れや誤謬等がないよう、引き続き適正な事務執行を行っていく。あわせて、特別徴収の管理、口座振替の利用勧奨等を行っていく。 3 その他 3年度は第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の初年度であり、介護保険料の改定年度にあたることから、被保険者からの問い合わせの増加等が想定されることから、市民への広報等を効果的に行う必要がある。また、2年度においては新型コロナウイルスの影響により収入が減少した被保険者等に係る保険料減免を実施(対象者61名)したが、3年度においても引き続き実施となる。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
介護保険資格管理事務、介護保険料賦課事務ともに、対象となる被保険者の人数は増加しており、死亡による資格の喪失等に係る事務など、事務量も増加傾向にある。3年毎に制度改正が行われる介護保険制度の性質上、制度改正の内容にも十分注視しなければならない。 ※平成30年度～31年度でトータルコストが減少しているのは、介護保険料収納事務を31年4月より市民部納税課に事務の移管を行ったことにより、人件費(1名減員)が減少したことが要因である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080409 介護保険運営事業(特別会計一般管理費)		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 保険係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国) 介護保険法第3条 (市) 東久留米市介護保険条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	介護保険第1号被保険者
事業内容・活動手段	介護保険事務を遅滞なく円滑に遂行するための、庶務汎用的な業務やシステム機器の借り上げ等(特別会計の一般管理費関係)
目的・意図	介護保険制度における公正かつ安定したサービスの供給

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	介護保険第1号被保険者数(10月1日現在)		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	32,909	33,223	33,460	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		21,572	26,041	24,973
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	21,572	26,041	24,973
人件費(理論値)②(千円)		46,125	50,514	51,019
トータルコスト①+②(千円)		67,697	76,555	75,992
単位当たりコスト(円)		2,057	2,304	2,271
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
印刷物等の印刷については、システム事業者への発注、システム事業者以外への発注、自庁印刷それぞれを品質面、コスト面をふまえて検討する必要がある。本事務事業は介護保険事業の運営に係る内部管理上の事務事業であり、制度改正の余地は見当たらない。			①高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定 2年度は8期計画を策定。3年度は8期計画の初年度。 ②介護保険運営協議会の運営 2年度はコロナの影響により開催回数が少なかった。保健・医療・介護関係者と市民委員が介護保険事業等の適正な運営に向け、事業運営の公開性や透明性を担保する機関として、引き続き活用していく。 ③各種通知書・制度説明パンフレット等の印刷 介護保険被保険者証等、介護保険システムの仕様と不十分な印刷物については、システム事業者にアウトソーシングを行っている。納品物の質の後退を招かない範囲で、システム事業者以外からの調達や自庁印刷への切り替え等により経費削減が可能かどうか検討を加えていく。 ④介護事業者等の実地指導事務 2年度は新型コロナの影響で実地指導等が実施できなかった。3年度以降、感染症の状況を見ながら実施していく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
本事務事業には高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、介護保険運営協議会、被保険者証や負担割合証等の印刷、各種システムの借上料、事業所の指定・指導・監査、給付管理等の事務等、介護保険事業の運営に必要な経費を計上している。高齢化に伴い被保険者数は増加傾向にあるが、前年度に実施した高齢者アンケートに係る通信運搬費が皆減したこと等により、2年度の事業費は前年度より減少し、トータルコストはほぼ横ばいとなっている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080410 介護保険認定審査事業(認定審査会費・認定調査費)		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 介護保険法第2, 14, 19条等 (市) 東久留米市介護保険条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	要介護認定申請者(介護保険1号、2号被保険者のうち、介護サービスを必要として要介護認定申請をした方)
事業内容・活動手段	申請書を提出した方の認定調査、主治医意見書の書類を取り寄せ、それを基に要介護認定を行う。審査を行う合議体を8つ設置し、申請件数に対応するため、審査会の回数や1回当たりの審査件数を調整して結果判定を行っている。
目的・意図	適正な介護度を判定し、必要な介護保険給付を受給できるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	認定審査会開催数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	132	152	139

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)	99,723	107,650	96,143
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0
		都	0
		その他	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0
	99,723	107,650	96,143
人件費(理論値)② (千円)	10,752	14,381	14,860
トータルコスト①+② (千円)	110,475	122,031	111,003
単位当たりコスト (円)	836,932	802,836	798,583
目標達成率 (%)	-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事務事業は介護保険事業の運営に係る内部管理上の事務事業であり、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地は見当たらない。なお、「業務フロー」については、事業の一部を民間事業者へアウトソーシングしている。				29年3月から、認定調査と認定審査会を除く認定審査事務の一部を民間事業者へアウトソーシングする業務の見直しを行っているが、今後においても、業務の効率性の向上、人件費の抑制を図るとともに、業務体制の整備を進めていく。 また、今後の申請件数の増加に対応するため、一回当たりの審査件数の上限を最大45件とする、審査会の開催回数を増やすなど、審査会委員との間で調整を行ってきた。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱い」として要支援・要介護認定の有効期間の延長が認められたことにより、認定調査件数、審査会開催数ともに減少した。令和3年度は更新申請者数が最大となる予測がされているが、要支援・要介護認定の有効期間の延長の推移などを注視していく。制度的には、令和3年度から認定期間最長48ヶ月が認められ、本市も導入を開始した。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
認定申請件数の増加に伴い、単位当たりコストも増加傾向にあったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による影響のため、認定調査件数、審査会開催数ともに減少し、トータルコストも減少したが、アウトソーシングを行っていることもあり、効率性は安定している。「達成度」は内部事務のため、3になる。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080411 介護保険給付事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 介護保険法第40、52、62条等 (市) 東久留米市介護保険条例 (都) 東京都介護給付適正化計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	要支援1、2又は要介護1~5の認定者のうち、介護サービスを利用している方
事業内容・活動手段	保険給付費の国保連への支払(介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、審査支払手数料、高額介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス費等、高額医療合算介護サービス等諸費)。これに対し、都介護給付適正化計画を推進する。
目的・意図	介護保険制度における公正かつ安定したサービスの供給。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	介護サービス受給者数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	4,850	5,142	5,211

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	一人当たりの月額保険給付費(一月当たりの保険給付費/サービス受給者数)	単位	千円
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	138
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	137	136	136
実績値	136	136	138

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		7,886,788	8,391,604	8,660,640	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	1,836,959	1,914,354	2,024,993
		都	1,158,950	1,236,225	1,293,853
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	985,712	1,048,880	1,082,506
		一般財源	3,905,167	4,192,145	4,259,288
人件費(理論値)②(千円)		21,754	25,022	26,196	
トータルコスト①+②(千円)		7,908,542	8,416,626	8,686,836	
単位当たりコスト(円)		1,630,627	1,636,839	1,667,019	
目標達成率(%)		101	100	99	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
事業内容、活動手段から、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地は見当たらない。				認定者数の増加に伴い、介護保険給付費も増加している。今後の人口動態の推移を勘案すると、更なる給付費の伸びが見込まれる。都介護給付適正化計画を推進するとともに給付費が第8期介護保険事業計画(令和3年度~5年度)の計画量を超過しないよう制度の維持管理に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
給付管理業務については、サービス提供事業者や居宅介護支援事業者に関して、制度改正等に伴い業務が拡大傾向にある。そのため、人件費は前年度に引き続き微増となり、トータルコストも増加となったが単位当たりコストの増加は最小限に抑えられており、「効率性」「達成度」ともに安定した事業である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080412 介護サービス事業者協議会支援事業			新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			継続
施策名	08 高齢者福祉の推進			
基本事業名	04 介護保険制度の運営			
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	田中 徳彦	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(協議会部会活動等の支援)			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市介護保険サービス事業者協議会部会(外部組織)
事業内容・活動手段	協議会には4つの部会(通所施設、介護支援専門員、ホームヘルパー、訪問看護)が組織され、制度改正等に伴う情報交換や諸課題を討議する。市が実施する集団指導の場としても共催するなど連携している。
目的・意図	協議会部会への事業者の参加促進。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	部会の会議開催実績			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	21	21	13		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	協議会への事業所加入数			単位	事業所
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	78	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	66	64	70		
実績値	64	70	78		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		92	106	109
トータルコスト①+②(千円)		92	106	109
単位当たりコスト(円)		4,381	5,048	8,385
目標達成率(%)		97	109	111

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
事業費が0円(人件費を除く)の事業であり、事業内容、活動手段から、「業務フロー」に改善の余地が見当たらない。運営主体が外部組織であるため「制度改正」に検討の余地が見当たらない。				介護事業者が任意に協議会(部会)を作り、研修や意見交換が活発に行われている。令和2年度は加入数は全体的に増加した。市でも協議会(部会)を通じて制度改正の周知や集団指導の場として役立てている。自主運営を原則としており、運営費そのものは協議会を構成する事業者の会費で賄われ、市の予算は人件費のみである。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、介護の日のイベントも中止となり、協議会(部会)の開催が減少した。今後においても引き続き運営の支援をはかる予定である。	
効率性	1	達成度	4		
説明					
これまでに引き続き、運営に関わらない支援の立場にあるため、人件費を抑制できている。新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、協議会(部会)開催が減り、単位当たりコストが増加したが、「効率性」「達成度」ともに安定した事業である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	080413 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	田中 徳彦

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、ほか (市) 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に所在する地域密着型サービス事業所(グループホーム、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護ほか)
事業内容・活動手段	①施設整備費の助成②スプリンクラー等の防火安全設備の設置費の助成③防災改修等の支援
目的・意図	地域密着型サービス事業所について、介護保険事業計画の期中における計画的な整備及びサービス利用者の安心・安全の確保

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	助成等を受けた地域密着型サービス事業所数	単位	力所
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	法令上義務付けられた安全対策を実施している事業所数/市内整備数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	1,196
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	1,196
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		42	48	991
トータルコスト①+②(千円)		42	48	2,187
単位当たりコスト(円)		-	-	1,093,500
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない。「制度改正」については、国の補助事業のため改正の余地が見当たらない			グループホーム等の利用者の火災安全・非常時の連絡体制の向上を図ることができている。また、施設を管理運営する法人の負担を軽減できる制度である。令和2年度は、高齢者施設等が災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力の確保を自力でできるよう、非常用自家発電設備整備の整備を促進する事業の活用を希望する事業所があり、本事業により整備できた。今後も事業所の実情に応じ、補助事業の情報提供を行うとともに、適切に実施していく。昨年度の事務事業評価の「介護基盤緊急整備等特別対策事業(補助金)」から名称等変更した。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
地域密着型通所介護事業者が運営する宿泊サービスを提供する施設のうち、スプリンクラー設備等の消防設備の設置が未整備の施設に対して、平成29年度に当該補助金を活用し、すべての施設に設置された。令和2年度は、グループホーム等防災改修等支援事業の非常用自家発電設備整備事業を利用希望の事業者があった。平成30年度、31年度ともに補助金利用がなかったため、「効率性」「達成度」とともに3となっている。					